



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社JRC 上場取引所 東
 コード番号 6224 URL <https://corp.jrcnet.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 稔
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 常川 陽介 (TEL) 06(6543)8680
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	9,709	22.6	1,312	29.8	1,263	22.4	899	20.6
2025年2月期第3四半期	7,918	13.7	1,011	11.1	1,031	13.0	745	30.0

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 892百万円(20.5%) 2025年2月期第3四半期 740百万円(26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	70.85	66.47
2025年2月期第3四半期	60.94	55.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	13,079	5,313	40.6
2025年2月期	13,101	4,614	35.2

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 5,312百万円 2025年2月期 4,613百万円

(注) 2025年2月期においては企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、2025年8月期第2四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本第3四半期決算短信では、2025年2月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 一	円 銭 13.00	円 銭 一	円 銭 13.00	円 銭 26.00
2026年2月期	円 銭 一	円 銭 14.00	円 銭 一	円 銭 15.00	円 銭 29.00
2026年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,450	21.6	1,830	33.0	1,815	29.2	1,220	13.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社セイコーテック 、除外 2社 (社名) 株式会社大成
中村自働機械株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年2月期 3Q | 13,073,440株 | 2025年2月期 | 12,824,860株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年2月期 3Q | 197,643株 | 2025年2月期 | 353,180株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2026年2月期 3Q | 12,697,270株 | 2025年2月期 3Q | 12,237,151株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・エネルギー価格の高騰や中国経済の停滞、円安による物価上昇の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、これまで培った事業基盤や製造業者としてのノウハウを軸に、コンベヤ事業においては「既存コンベヤ部品事業のオーガニックな成長」をベースに「コンベヤ・ソリューションビジネスの拡大」、「環境プラント向けソリューションの拡大」及び「海外展開による更なるアップサイド」を、ロボットSI事業においては「高成長のロボットSI事業による更なる市場獲得」をテーマに成長戦略として掲げ、高収益・高成長を目指しております。加えて、積極的なM&Aの活用により、コンベヤ事業、ロボットSI事業の各領域を拡大するとともに、新領域への進出にも挑戦し、中長期的な企業価値の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、コンベヤ事業においては、リプレイス市場におけるシェア拡大やソリューション事業の領域拡大、サービス事業などの新規市場の創出を図るとともに、東南アジア市場におけるシェア獲得に向けた取り組みを行いました。環境プラント事業においては、当社グループの強みである設計・製作・据付・メンテナンスまでを一貫提供できるワンストップサービスの強化を行いました。また、2025年10月には株式会社セイコーテックを当社連結子会社であるJRC C&M株式会社の子会社化を行いました。ロボットSI事業においては、食品・医薬品業界を中心とした複合ライン提案に取り組みました。加えて、設計の標準化やコストコントロールにも取り組み、収益性の改善を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は97億9百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益13億12百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益12億63百万円（前年同期比22.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億99百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<コンベヤ事業>

コンベヤ事業では、ソリューション・リプレイスが堅調に推移するなか、大型の新設案件を複数獲得いたしました。また、株式会社高橋汽罐工業を中心としたメンテナンスが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は70億55百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は17億42百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

<環境プラント事業>

環境プラント事業では、ごみ処理施設向けの基幹改良工事が端境期となったことに加え、燃料費高騰による影響を受けたバイオマス発電施設向けのメンテナンス需要が低下いたしました。

以上の結果、売上高は15億61百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億37百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

<ロボットSI事業>

ロボットSI事業では、第2四半期に生じた期ズレ案件や複合ライン提案による案件の大型案件の計上をするとともに、コストコントロールより収益性が高まりました。

以上の結果、売上高は11億50百万円（前年同期比101.1%増）、営業利益は81百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、130億79百万円となりました。

流动資産は前連結会計年度末と比較して3億25百万円増加し、77億81百万円となりました。主な増減の内訳は売掛金の増加2億81百万円、未成工事支出金の増加99百万円等であります。

固定資産は連結子会社の増加に伴い無形固定資産が87百万円増加したものの、投資その他の資産は4億24百万円減少しました。その結果、固定資産は52億98百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて7億21百万円減少し、77億66百万円となりました。

流动負債は前連結会計年度末と比較して12億36百万円減少し、44億21百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末と比較して5億15百万円増加し、33億45百万円となりました。これらは主に、短期から長期への借り換えにより短期借入金が9億50百万円減少し、長期借入金が6億30百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億98百万円増加し、53億13百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が剰余金の配当3億42百万円等により減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億99百万円により利益剰余金が4億97百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.2%から40.6%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年12月18日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

なお業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,302	2,503,110
受取手形	387,634	175,996
売掛金	1,631,052	1,912,332
電子記録債権	1,142,516	1,158,279
完成工事未収入金	162,176	180,994
商品及び製品	555,663	589,033
仕掛品	657,799	657,919
未成工事支出金	125,649	224,661
原材料及び貯蔵品	190,300	188,599
未収還付法人税等	43,986	21,670
その他	132,974	173,668
貸倒引当金	△5,475	△4,709
流動資産合計	7,455,580	7,781,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,112,054	1,141,911
機械装置及び運搬具（純額）	337,648	608,151
土地	1,796,131	1,715,793
その他（純額）	301,469	70,071
有形固定資産合計	3,547,303	3,535,928
無形固定資産		
のれん	430,302	539,350
ソフトウエア	102,624	100,880
ソフトウエア仮勘定	—	893
顧客関連資産	265,200	244,800
その他	490	351
無形固定資産合計	798,616	886,276
投資その他の資産		
投資有価証券	216,862	259,939
繰延税金資産	106,092	144,964
退職給付に係る資産	170,653	151,706
その他	806,623	319,194
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,300,231	875,805
固定資産合計	5,646,152	5,298,010
資産合計	13,101,732	13,079,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,950	1,317,172
電子記録債務	76,122	143,613
1年内返済予定の長期借入金	472,142	644,142
短期借入金	1,800,000	850,000
未払法人税等	444,329	123,748
賞与引当金	155,936	263,832
契約負債	348,844	287,574
工事未払金	44,059	123,347
未成工事受入金	221,353	162,849
その他	615,010	504,738
流動負債合計	5,657,748	4,421,018
固定負債		
長期借入金	2,356,785	2,987,678
退職給付に係る負債	93,200	70,705
繰延税金負債	182,990	56,549
その他	196,975	230,598
固定負債合計	2,829,952	3,345,532
負債合計	8,487,700	7,766,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,415	174,918
資本剰余金	51,415	94,918
利益剰余金	4,691,581	5,189,145
自己株式	△354,262	△232,158
株主資本合計	4,520,150	5,226,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,500	32,885
退職給付に係る調整累計額	59,508	53,877
為替換算調整勘定	—	△1,033
その他の包括利益累計額合計	93,009	85,729
新株予約権	872	463
純資産合計	4,614,032	5,313,016
負債純資産合計	13,101,732	13,079,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	7,918,045	9,709,722
売上原価	5,004,604	6,263,724
売上総利益	2,913,440	3,440,998
販売費及び一般管理費	1,902,028	2,128,327
営業利益	1,011,411	1,312,670
営業外収益		
為替差益	2,763	124
スクラップ売却益	23,525	15,476
受取配当金	2,906	3,520
その他	8,204	12,176
営業外収益合計	37,398	31,297
営業外費用		
支払利息	15,880	32,490
持分法による投資損失	—	21,143
匿名組合投資損失	—	17,221
為替差損	—	1,447
その他	1,088	8,341
営業外費用合計	16,969	80,644
経常利益	1,031,840	1,263,323
特別利益		
固定資産売却益	61	4,716
保険解約返戻金	82,503	11,099
負ののれん発生益	34,654	—
特別利益合計	117,220	15,815
特別損失		
減損損失	29,655	—
固定資産除却損	37,620	10,081
固定資産売却損	1,866	—
保険解約損	—	3,375
その他	78	201
特別損失合計	69,220	13,658
税金等調整前四半期純利益	1,079,840	1,265,480
法人税、住民税及び事業税	452,310	524,424
法人税等調整額	△118,159	△158,532
法人税等	334,150	365,891
四半期純利益	745,689	899,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	745,689	899,588

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	745,689	899,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,775	△615
退職給付に係る調整額	△3,328	△5,630
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,033
その他の包括利益合計	△5,103	△7,279
四半期包括利益	740,586	892,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,586	892,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ43,502千円増加しております。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は174,918千円、資本剰余金は94,918千円となっております。また自己株式につきましては、当社は2025年11月17日の取締役会の決議に基づき自己株式100,000株の取得を行いましたが、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分等により、自己株式が122,104千円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は232,158千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2025年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社大成及び中村自働機械株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第1四半期連結会計期間より株式会社大成及び中村自働機械株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、本合併は、同一セグメント間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

2025年10月31日を効力発生日として、当社の連結子会社であるJRC C&M株式会社が株式会社セイコーテックの全株式を取得し、子会社としましたので、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,832,117	1,516,211	569,716	7,918,045	—	7,918,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,027	2,700	2,254	55,981	△55,981	—
計	5,883,144	1,518,911	571,970	7,974,026	△55,981	7,918,045
セグメント利益又は損失 (△)	1,238,134	395,493	△15,292	1,618,335	△606,923	1,011,411

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△606,923千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,040,536	1,518,838	1,150,347	9,709,722	—	9,709,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,010	42,965	—	57,975	△57,975	—
計	7,055,547	1,561,803	1,150,347	9,767,698	△57,975	9,709,722
セグメント利益	1,742,988	137,434	81,701	1,962,123	△649,453	1,312,670

(注) 1 セグメント利益の調整額△649,453千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末にコンベヤ事業に含まれていた環境プラント向けソリューション事業が著しい成長を遂げていることから、経営管理区分の見直しを行い、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、「コンベヤ事業」から環境プラント向けソリューション事業を分離し、当社グループの新たな成長の柱として「環境プラント事業」を報告セグメントに新たに追加しております。また、管理費用の配分方法を見直すとともに、報告セグメントに配分していた費用の一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分と算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	181,312千円	315,793千円

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社の子会社である J R C C & M 株式会社は、2025年9月18日開催の取締役会において、株式会社セイコーテック（以下、セイコーテック）の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲受契約を締結し、2025年10月31日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セイコーテック

事業の内容 プラント工事、工業用製品の設計・製造

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の連結子会社である J R C C & M は1976年の創業以来、ごみ処理施設、水処理施設、バイオマス施設などの環境プラント向けコンベヤを中心としたマテハン機器の設計・製造・据付・メンテナンスを事業としてまいりました。これまでに、北海道から九州まで全国200箇所以上の施設に1,000基を超える製品を納入しております。近年、これら施設からの旺盛な設備の更新需要を背景に事業を大きく成長させていることから、2025年2月期よりコンベヤ事業に含まれていた環境プラント向けソリューション事業を「環境プラント事業」として分離し、新たな成長の柱と位置付けております。

一方、セイコーテックは2003年に設立され、ごみ処理施設、水処理施設内のプラント機器や公共上下水道設備などの機器据付、更新・修繕を行っております。さらに、同施設内のボイラ等の清掃業務、搬送機器の整備、プラント配管工事、タンク更新工事、重量物運搬工事および付帯工事まで幅広く手掛け、総合的な施工対応力を強みとしております。

セイコーテックのグループ参画により、施工領域での対応力・動員力を拡充し、双方の経験・技術・ノウハウの融合を通じて、環境プラント（ごみ処理施設、水処理施設、バイオマス発電施設）における現場施工力を一段と補完・強化いたします。これにより、既存顧客へのクロスセル拡大、J R C C & M の製造工場（兵庫県・福島県）との連携や施工領域の拡充によるアップセルなどを通じて、さらなる事業成長を実現してまいります。

さらに、昨年度当社グループに参画した、関東に拠点を置く工事会社（株式会社高橋汽罐工業、向井化機株式会社）との連携を通じて、東日本エリアにおける案件の獲得力・対応力を高め、同エリアでの事業展開を加速してまいります。

当社グループは、本株式取得により、少子高齢化や現場の若年化に伴うノウハウ継承の不足、サービス提供が可能なメーカーの不在、現場工事業者の減少といったエンドユーザーが抱える喫緊の課題に対して、セイコーテックを含めた一気通貫のトータルソリューションサービスを提供することで応えてまいります。今後も、グループシナジーの拡大を通じて、業界内での唯一無二の地位を確立し、社会課題の解決に大きく貢献する企業グループとしての役割を一層拡大してまいります。

(3) 企業結合日

2025年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月30日を取得日としているため、第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	440, 210千円
	自己株式	66, 650千円
取得原価		506, 860千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 50, 396千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

138, 639千円

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 債却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却を行う予定であります。なお、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	337, 003 千円
固定資産	155, 110
資産合計	492, 114
流動負債	115, 893
固定負債	8, 000
負債合計	123, 893

(連結子会社の吸収合併)

当社は2025年1月7日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社大成並びに中村自働機械株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行うことを決議し、2025年3月1日付で当社と株式会社大成及び中村自働機械株式会社は合併致しました。

1. 取引の概要

① 株式会社大成

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社 J R C

事業の内容 コンベヤ部品の設計・製造・販売及びコンベヤ設備の運用改善・メンテナンス並びにロボットを活用した自動設備などの設計・製造・販売

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社大成

事業の内容 工業用ゴム製品の製造・加工・販売

(2) 企業結合日

2025年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社 J R C を存続会社、株式会社大成を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、ここ近年需要に伸びがある化学プラント・水処理プラント向けの更新案件についての体制強化が必要になり、このセグメントを更に成長させていくために、大成を吸収合併することで、経営資源の有効活用や組織運営の効率化など、お客様への提供価値の最大化を図ること等を目的としております。

② 中村自働機械株式会社

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社 J R C

事業の内容 コンベヤ部品の設計・製造・販売及びコンベヤ設備の運用改善・メンテナンス並びにロボットを活用した自動設備などの設計・製造・販売

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 中村自働機械株式会社

事業の内容 各種自働機械・包装機械・省力化機械・その他付帯装置の設計・製作

(2) 企業結合日

2025年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社 J R C を存続会社、中村自働機械株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、中村自働機械株式会社を吸収合併することで、経営資源の有効活用や、組織運営の効率化など、お客様への提供価値の最大化を図り、ロボット自動化コンソーシアム実現も加速することができ、本合併により、市場シェアを拡大するとともに、グループのシナジーを活かして、より一層の付加価値の提供、業界・社会の課題解決に貢献してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年9月24日に取得した株式会社高橋汽罐工業との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結累計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが175,032千円減少し、顧客関連資産が265,200千円、固定負債の繰延税金負債が90,168千円それぞれ増加しています。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産はいずれも10年で均等償却しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ事業	環境プラント事業	ロボットSI事業	
製品	5,005,396	959,396	349,782	6,314,575
商品	702,218	261,320	41,246	1,004,785
工事	124,502	295,494	178,687	598,684
顧客との契約から生じる収益	5,832,117	1,516,211	569,716	7,918,045
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,832,117	1,516,211	569,716	7,918,045

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ事業	環境プラント事業	ロボットSI事業	
製品	4,839,969	646,463	697,345	6,183,778
商品	631,499	119,770	113,654	864,924
工事	1,569,068	752,604	339,347	2,661,020
顧客との契約から生じる収益	7,040,536	1,518,838	1,150,347	9,709,722
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,040,536	1,518,838	1,150,347	9,709,722

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2025年12月12日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

1. 子会社設立の目的

これまで当社は、日本国内の生産拠点から海外のお客様へ製品（ローラ、スタンド等のコンベヤ部品）を輸出する体制を主としてまいりました。

しかし、近年のインフラ投資が加速する東南アジア地域での搬送設備需要の拡大や、グローバル市場における競争激化に伴い、市場に近い場所での生産・供給が喫緊の課題となっていました。

こうした環境変化に対し、当社はベトナムに新たな製造拠点を設立し、海外規格に対応した製品の現地製造体制を確立いたします。これにより、ベトナム国内およびASEAN諸国への納期短縮を実現するだけでなく、北米をはじめとするグローバル市場への輸出競争力を高める機能を担います。

今後は、日本で培った高い品質管理基準と製造ノウハウを移管し、日本品質の製品を競争力のある価格と納期で提供できる体制を整備してまいります。

現地法人化により、商流の簡素化に加えて、技術サポートやアフターサービスについても、現地の法規制や商習慣に沿ったきめ細やかな対応が可能となります。

当社グループは、本拠点の設立を海外事業拡大の重要なマイルストーンと位置づけ、生産・販売・サービスの現地完結化を推し進めることで、グローバルな事業成長を加速させてまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	J R C Vietnam Co., L td.	
(2) 所在地	ベトナム フンイエン省	
(3) 代表者	Director 江副 義昭	
(4) 事業内容	コンベヤ部品の製造・販売	
(5) 資本金	約2億円	
(6) 設立予定日	2026年6月	
(7) 大株主及び持株比率	当社100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立
	人的関係	当社役員が当該子会社の役員を兼任予定
	取引関係	製品等の売買、金銭貸借取引

(連結子会社の吸収合併)

当社は2025年12月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社高橋汽罐工業を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である J R C C & M株式会社並びに株式会社セイコーテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

① J R C C & M株式会社

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社高橋汽罐工業

事業の内容 発電所などの各種工事・補修・保守・メンテナンス

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 J R C C & M株式会社

事業の内容 環境関係の各種コンベヤ・周辺機器、バイオマス発電設備関連品の設計・製造・据付・メンテナンス

(2) 企業結合日

2026年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社高橋汽罐工業を存続会社、J R C C & M株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C E & E

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、環境プラント分野と発電プラント分野の知見を融合させ、「高いメンテナンス力・工事力」を実現することを主たる目的としております。3社が培ってきた経験・技術・ノウハウを一元化することで、設計から製作、工事、そしてメンテナンスに至るまでをワンストップで対応できる体制を構築いたします。これに伴い、顧客の設備保全・改良ニーズに対して、従来よりも規模の大きな新規のプラント建設工事にも対応が可能となり、これまでより迅速かつ高付加価値なソリューションを顧客へ提供し、業界内での競争優位性を確立してまいります。

② 株式会社セイコーテック

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社高橋汽罐工業

事業の内容 発電所などの各種工事・補修・保守・メンテナンス

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社セイコーテック

事業の内容 プラント工事、工業用製品の設計・製造

(2) 企業結合日

2026年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社高橋汽罐工業を存続会社、株式会社セイコーテックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C E & E

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、環境プラント分野と発電プラント分野の知見を融合させ、「高いメンテナンス力・工事力」を実現することを主たる目的としております。3社が培ってきた経験・技術・ノウハウを一元化することで、設計から製作、工事、そしてメンテナンスに至るまでをワンストップで対応できる体制を構築いたします。これに伴い、顧客の設備保全・改良ニーズに対して、従来よりも規模の大きな新規のプラント建設工事にも対応が可能となり、これまでより迅速かつ高付加価値なソリューションを顧客へ提供し、業界内での競争優位性を確立してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。